



概要

災害の諸事象の被害を定量的に地図情報の形によって示し、加えて経済被害を求める。これらのモデルは、様々なスケールで表現できる構造とし、全国から市町村レベルまで考察可能にし、その上で異なる災害を包括的かつ空間情報を俯瞰的に把握することから、地域に応じたきめ細かい適応策を提案することを目標とする。

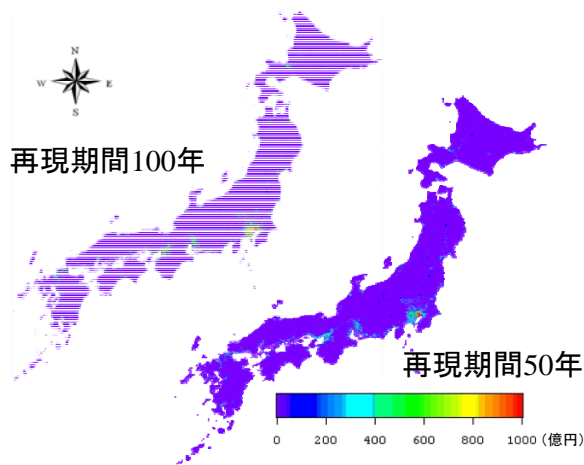
実施体制

研究参考機関：東北大学、福島大学、国土技術政策総合研究所、静岡大学、東京大学

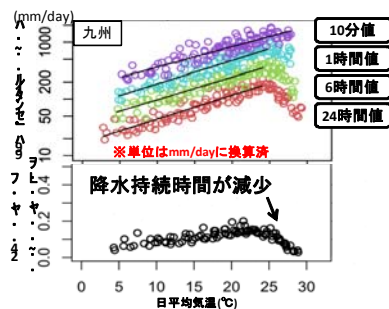
対象地域

日本全域、長野県、アジア (タイ)

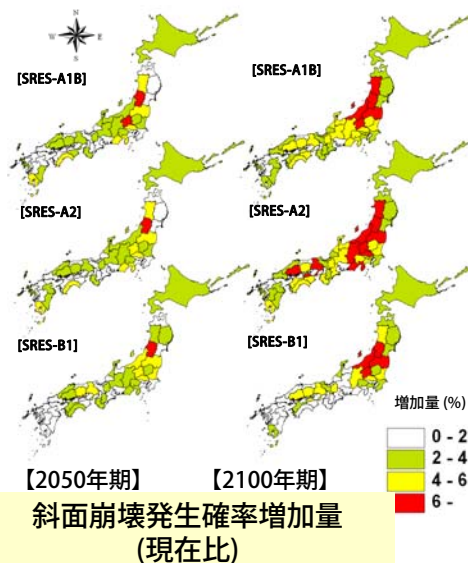
気候変動による水災害被害分布の変化



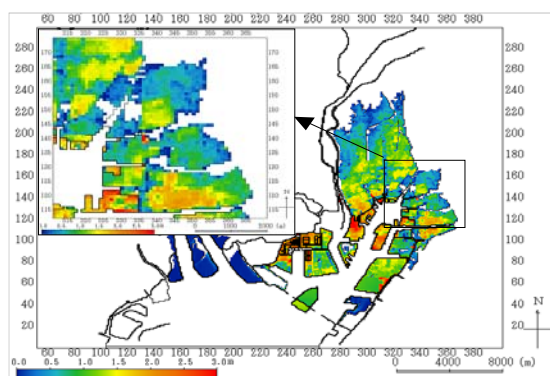
洪水被害額の分布



気温上昇と豪雨の変化



【2050年期】 【2100年期】
斜面崩壊発生確率増加量 (現在比)



伊勢湾奥部高潮浸水深

海面上昇と風の変化

100年後の海岸線後退距離

地域の将来のリスクを示し、適応策を考える。



詳細が掲載されている文献：

S. Kawagoe, et al., Probabilistic modelling of rainfall induced landslide hazard assessment, Hydrology and Earth System Sciences, 2010.

So Kazama et al., Evaluating the cost of flood damage based on changes in extreme rainfall in Japan, Sustainability Science, 2009.

内海信幸 他, 日本における1時間降水量の極値と地上観測気温の関係. 水工学論文集, 2011.

牛山素行, ゲリラ豪雨と災害の関係について, 水工学論文集, 2011.